



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社
コード番号 6773 URL <http://pioneer.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 小谷 進
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 川尻 邦夫 (TEL) 044-580-3211
四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	113,334	3.7	265	—	△279	—	△2,089	—
26年3月期第1四半期	109,257	△2.0	△7,568	—	△9,151	—	△10,076	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △2,588百万円(— %) 26年3月期第1四半期 △5,826百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△5.69	—
26年3月期第1四半期	△31.23	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	321,656	76,024	22.0	192.43
26年3月期	327,913	77,816	22.1	197.33

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 70,658百万円 26年3月期 72,459百万円

(注) 自己資本は、純資産から少数株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	243,000	2.8	3,000	427.2	500	—	△1,500	—	△4.09
通期	515,000	3.4	12,500	11.9	7,500	46.7	2,000	276.6	5.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想値は、平成27年3月期第1四半期における期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	372,223,436株	26年3月期	372,223,436株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	5,027,022株	26年3月期	5,026,895株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	367,196,428株	26年3月期1Q	322,589,855株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、金融商品取引法に基づき四半期報告書に記載される四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の前提条件および注意事項等については、添付資料の4ページをご参照下さい。

目 次

1. 四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財政状態	P. 3
(3) 連結業績予想	P. 4
2. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(1) 会計方針の変更	P. 10
(2) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(3) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
(4) セグメント情報等	P. 10

問合せ先：IR部

電 話 (044) 580-3211
ファクシミリ (044) 580-4064
Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp
U R L <http://pioneer.jp/ir/>

1. 四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	平成27年3月期第1四半期 (平成26年4月～平成26年6月)	平成26年3月期第1四半期 (平成25年4月～平成25年6月)	増減率
売 上 高	113,334	109,257	3.7%
営 業 損 益	265	△7,568	—
経 常 損 失	△279	△9,151	—
当 期 純 損 失	△2,089	△10,076	—

平成27年3月期第1四半期(平成26年4月1日～平成26年6月30日)における連結売上高は、カーエレクトロニクスが市販市場向けを中心に増加したことや、円安の効果により、前年同期に比べ3.7%増収の113,334百万円となりました。

営業損益は、原価率の良化や販売費及び一般管理費の減少により、前年同期の7,568百万円の損失から265百万円の利益となりました。また、当期純損失は、主に営業損益が改善したことにより、前年同期の10,076百万円から2,089百万円に縮小しました。

当四半期の平均為替レートは、前年同期に比べ、米ドルは3.3%円安の1米ドル=102円16銭、ユーロは7.9%円安の1ユーロ=140円07銭となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、前年同期に比べ4.2%増収の82,427百万円となりました。カーナビゲーションシステムは増収となりました。市販市場向けは、国内、海外ともに増加したことから増収となりました。OEMは、国内で減少しましたが、中国を中心に海外で増加したことから、増収となりました。カーオーディオは増収となりました。市販市場向けは、欧州で減少しましたが、主に北米や中南米で増加したことから、増収となりました。OEMは、北米や国内で減少しましたが、東南アジアや中国で増加したことから、増収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前年同期の58%から56%となりました。

国内外別の売上については、国内は2.1%減収の33,622百万円、海外は9.1%増収の48,805百万円となりました。

営業損益は、原価率の良化や販売費及び一般管理費の減少に加え、売上の増加により、前年同期の3,077百万円の損失から、1,994百万円の利益となりました。

ホームエレクトロニクスの売上は、前年同期に比べ1.0%増収の21,266百万円となりました。ホームAV製品は減少しましたが、円安の効果に加え、光ディスクドライブ関連製品やDJ機器、CATV関連機器が増加しました。

国内外別の売上については、国内は15.5%増収の8,022百万円、海外は6.1%減収の13,244百万円となりました。

営業損失は、原価率の良化や販売費及び一般管理費の減少により、前年同期の3,510百万円から1,373百万円に縮小しました。

その他の売上は、F A機器が減少しましたが、主に電子部品が増加したことにより、前年同期に比べ5.8%増収の9,641百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は12.7%増収の5,716百万円、海外は2.9%減収の3,925百万円となりました。

営業損失は、販売費及び一般管理費の減少や原価率の良化により、前年同期の999百万円から229百万円に縮小しました。

(注) 1. 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

2. 従来「その他」に含まれていた電話機を、当四半期から「ホームエレクトロニクス」に含めています。これに伴い、前年同期の金額についても、当四半期の表示に合わせて組替表示しています。

(2) 連結財政状態

当第1四半期末の総資産については、棚卸資産が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前期末に比べ6,257百万円減少し、321,656百万円となりました。棚卸資産は、第2四半期以降の売上計画に合わせてカーエレクトロニクスおよびホームエレクトロニクスの在庫を増やしたことにより2,376百万円増加し、72,747百万円となりました。一方、受取手形及び売掛金は、当第1四半期の売上高が前期の第4四半期に比べ減少したことにより9,283百万円減少し、76,277百万円となりました。

負債については、会計基準の改正等により退職給付に係る負債が1,179百万円減少したことや、未払法人税等が1,109百万円、未払費用が889百万円、それぞれ減少したことなどにより、前期末に比べ4,465百万円減少し、245,632百万円となりました。

純資産については、当第1四半期に当期純損失2,089百万円を計上したことや、当第1四半期末の為替レートが前期末に比べて円高となったことに伴い為替換算調整勘定が1,212百万円減少したことなどにより、前期末に比べ1,792百万円減少し、76,024百万円となりました。

当第1四半期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ収入が6,144百万円減少し、5,013百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純損失が9,388百万円縮小したことや、前年同期に事業構造改善費用引当金の減少6,211百万円があった一方で、仕入債務の増加額が8,897百万円減少したことや、未払費用が7,263百万円の増加から837百万円の減少に転じたことに加え、棚卸資産の増加額が2,839百万円拡大したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が1,683百万円減少し、4,805百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が1,865百万円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期には第三者割当増資による収入が8,823百万円あったことから、前年同期の8,229百万円の収入に対し、916百万円の支出となりました。

また、外貨建の現金及び現金同等物の換算差額は、前年同期の605百万円のプラスから266百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ974百万円減少し、32,930百万円となりました。

(3) 連結業績予想

平成26年5月12日に発表した平成27年3月期連結業績予想の変更はありません。

(金額単位 百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間			通 期		
	平成27年3月期 予 想	平成26年3月期 実 績 (ご参考)	増減率	平成27年3月期 予 想	平成26年3月期 実 績 (ご参考)	増減率
売 上 高	243,000	236,330	2.8%	515,000	498,051	3.4%
営 業 利 益	3,000	569	427.2%	12,500	11,169	11.9%
経 常 損 益	500	△1,953	—	7,500	5,111	46.7%
当期純損益	△1,500	△4,951	—	2,000	531	276.6%

なお、以上の業績予想において、第2四半期以降の為替レートは、1米ドル=100円、1ユーロ=135円と想定しており、変更ありません。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されたいようお願いします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上するユーロ、米ドル、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合弁、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,397	34,317
受取手形及び売掛金	85,560	76,277
商品及び製品	34,778	37,971
仕掛品	11,279	10,705
原材料及び貯蔵品	24,314	24,071
繰延税金資産	4,542	4,431
その他	16,990	20,107
貸倒引当金	△1,448	△1,308
流動資産合計	211,412	206,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,419	68,057
機械、運搬具及び工具器具備品	143,907	142,997
リース資産	12,668	12,924
その他	18,577	18,433
減価償却累計額	△182,742	△182,391
有形固定資産合計	60,829	60,020
無形固定資産		
のれん	564	553
ソフトウェア	17,058	18,026
ソフトウェア仮勘定	21,237	20,283
その他	1,198	868
無形固定資産合計	40,057	39,730
投資その他の資産		
投資有価証券	7,229	7,152
繰延税金資産	5,697	5,469
その他	2,580	2,630
貸倒引当金	△111	△111
投資その他の資産合計	15,395	15,140
固定資産合計	116,281	114,890
繰延資産	220	195
資産合計	327,913	321,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,657	71,003
短期借入金	22,178	21,544
1年内返済予定の長期借入金	65,270	65,270
未払法人税等	2,817	1,708
未払費用	28,973	28,084
製品保証引当金	2,290	2,181
その他	18,631	19,052
流動負債合計	211,816	208,842
固定負債		
退職給付に係る負債	34,585	33,406
その他	3,696	3,384
固定負債合計	38,281	36,790
負債合計	250,097	245,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,732	91,732
資本剰余金	56,016	56,016
利益剰余金	17,849	16,556
自己株式	△11,051	△11,051
株主資本合計	154,546	153,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,168	1,236
繰延ヘッジ損益	—	70
為替換算調整勘定	△59,688	△60,900
退職給付に係る調整累計額	△23,567	△23,001
その他の包括利益累計額合計	△82,087	△82,595
少数株主持分	5,357	5,366
純資産合計	77,816	76,024
負債純資産合計	327,913	321,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	109,257	113,334
売上原価	93,045	91,111
売上総利益	16,212	22,223
販売費及び一般管理費	23,780	21,958
営業利益又は営業損失(△)	△7,568	265
営業外収益		
受取利息	31	46
受取配当金	18	18
持分法による投資利益	48	—
為替差益	—	509
その他	63	59
営業外収益合計	160	632
営業外費用		
支払利息	669	646
持分法による投資損失	—	47
為替差損	706	—
その他	368	483
営業外費用合計	1,743	1,176
経常損失(△)	△9,151	△279
特別利益		
固定資産売却益	98	18
子会社株式売却益	—	327
特別利益合計	98	345
特別損失		
事業構造改善費用	305	43
固定資産除売却損	29	26
その他	4	—
特別損失合計	338	69
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,391	△3
法人税、住民税及び事業税	930	1,650
法人税等調整額	△85	336
法人税等合計	845	1,986
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△10,236	△1,989
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△160	100
四半期純損失(△)	△10,076	△2,089

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△10,236	△1,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,314	68
繰延ヘッジ損益	1	70
為替換算調整勘定	3,077	△1,275
持分法適用会社に対する持分相当額	165	△28
海外子会社年金調整額	△147	—
退職給付に係る調整額	—	566
その他の包括利益合計	4,410	△599
四半期包括利益	△5,826	△2,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,804	△2,597
少数株主に係る四半期包括利益	△22	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,391	△3
減価償却費	6,502	5,474
退職給付引当金の増減額(△は減少)	264	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△312
事業構造改善費用引当金の増減額(△は減少)	△6,211	—
受取利息及び受取配当金	△49	△64
支払利息	669	646
売上債権の増減額(△は増加)	6,943	8,512
たな卸資産の増減額(△は増加)	△106	△2,945
仕入債務の増減額(△は減少)	9,048	151
未払費用の増減額(△は減少)	7,263	△837
その他	△1,980	△3,113
小計	12,952	7,509
利息及び配当金の受取額	49	137
利息の支払額	△651	△574
法人税等の支払額	△1,193	△2,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,157	5,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△161	82
固定資産の取得による支出	△6,864	△4,999
固定資産の売却による収入	653	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△154
その他	△116	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,488	△4,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△202	△488
株式の発行による収入	8,823	—
リース債務の返済による支出	△388	△428
その他	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,229	△916
現金及び現金同等物に係る換算差額	605	△266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,503	△974
現金及び現金同等物の期首残高	20,967	33,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,470	32,930

3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(1) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。なお、割引率は、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が812百万円減少し、利益剰余金が796百万円増加しています。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(2) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1. セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
国内	34,352	31.4%	33,622	29.7%	△2.1%
海外	44,736	41.0	48,805	43.0	9.1
カーエレクトロニクス	79,088	72.4	82,427	72.7	4.2
国内	6,944	6.4	8,022	7.1	15.5
海外	14,111	12.9	13,244	11.7	△6.1
ホームエレクトロニクス	21,055	19.3	21,266	18.8	1.0
国内	5,070	4.6	5,716	5.0	12.7
海外	4,044	3.7	3,925	3.5	△2.9
その他	9,114	8.3	9,641	8.5	5.8
国内	46,366	42.4	47,360	41.8	2.1
海外	62,891	57.6	65,974	58.2	4.9
連結売上高計	109,257	100.0	113,334	100.0	3.7

2. セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,088	21,055	9,114	109,257	—	109,257
セグメント間の内部売上高または振替高	190	51	2,049	2,290	△2,290	—
計	79,278	21,106	11,163	111,547	△2,290	109,257
セグメント損失(△)	△3,077	△3,510	△999	△7,586	18	△7,568

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額18百万円には、セグメント間取引消去94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△76百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,427	21,266	9,641	113,334	—	113,334
セグメント間の内部売上高または振替高	153	29	1,947	2,129	△2,129	—
計	82,580	21,295	11,588	115,463	△2,129	113,334
セグメント利益(△損失)	1,994	△1,373	△229	392	△127	265

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△127百万円には、セグメント間取引消去195百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△322百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

②報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、電話機の報告セグメントを従来の「その他事業」から「ホームエレクトロニクス事業」に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間については、変更後の区分方法に基づいて作成しています。